



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2017年8月30日

一線を越えた北朝鮮ミサイルへの市場の反応

今回の北朝鮮のミサイルは日本上空を通過するなど、従来のミサイル発射に比べ懸念が多く、市場では円高などが進行するなど、リスク回避姿勢が強まりました。ただ、米国の取引時間になると、やや落ち着きを取り戻しました。

北朝鮮ミサイル発射：事前通告無しに、日本上空を通過

北朝鮮は、2017年8月29日午前6時、北朝鮮西岸のスナンから1発の弾道ミサイルを発射しました(図表1参照)。発射された弾道ミサイルは、北海道渡島半島及び襟裳岬の上空を太平洋に向けて通過し、その後、襟裳岬の東約1180kmの太平洋(我が国の排他的経済水域(EEZ)外)に落下したものと防衛省は推定しています。北朝鮮が、発射の方向などを国際機関に事前に通告せずに日本の上空を通過する弾道ミサイルを発射するのは、1998年8月に「テポドン1号」を発射した時以来と報道されています。

どこに注目すべきか：

北朝鮮、弾道ミサイル、炎と怒り、軍事衝突

今回の北朝鮮のミサイルは日本上空を通過するなど、従来のミサイル発射に比べ懸念される点が多いため、市場では円高や国債利回り低下などが進行、一時的ながらリスク回避姿勢が強まりました。ただ、米国の取引時間になると、市場はやや落ち着きを取り戻しました。

まず、今回の異例とも言える北朝鮮のミサイル発射に対し、市場は当初リスク回避姿勢を強めました。例えば、円高は2017年4月中頃以来となる108円前半まで進行了。4月も北朝鮮情勢はリスク要因の一つでしたが、フランス大統領選挙の動向が不透明であったことなど、他の要因も円高に影響したと見られます。一方、今回のミサイル発射では、日本上空を通過したこと、しかもこれまでは恐らく緊張を避けるために、日本を越えないように高く打ち上げていた軌道を、今回はより実戦に近い低い軌道(推定では550km、図表1参照)での発射に変更した点で、一線を越えたと見られます。

反対に、市場が比較的早く落ち着きを取り戻した背景として、米国の対応が冷静であったことがあげられます。8月前半に、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)級ミサイルに搭載可能な小型核弾頭の生産に成功との報道を受け、トランプ米大統領は北朝鮮が「炎と怒り」に直面すると述べるなど感情

的な対応が見られました。今回も市場は米当局の対応を懸念していましたが、トランプ大統領の声明は「あらゆるオプションを検討」と、米国内の洪水の対応に追われてなのか、冷静であったことで市場は落ち着きを取り戻しています。在韓米国人が多数(20万人とも)おり、米朝の軍事衝突は当面考えにくい中、言葉による対立のエスカレート(泥沼化)を今回、回避できたことが落ち着きを取り戻した要因と見ています。ただし、北朝鮮の脅威がなくなったとは言えない点に注意が必要です。報道によると、今回のミサイルは、米軍が「KN17」と呼び、グアムを射程に収める新型の「火星12」だったと伝えられています。昨年前半、北朝鮮のミサイルは短距離中心であったのに比べ性能の向上も感じられ、グアム近海への発射の懸念は残ります。このような中、国連安全保障理事会は緊急会合で北朝鮮のミサイル発射を「強く非難」する議長声明を全会一致で採択、北朝鮮への国際的な圧力は強まると思われませんが、北朝鮮の反発が強まる可能性にも注視は必要です。

図表1: 2017年に北朝鮮が発射した主なミサイル

月日	発射場所	種類(弾種)	注目点
2月12日	クソン	弾道ミサイル1発	飛翔500km(以後推定)
3月6日	トンチャンリ	弾道ミサイル4発	飛翔1000km、EEZ内
4月5日	シンポ	弾道ミサイル1発	飛翔60km
4月16日	シンポ	弾道ミサイル1発	発射直後爆発
4月29日	ブクチャン	弾道ミサイル1発	飛翔50km
5月14日	クソン	弾道ミサイル1発	飛翔800km、高度2000km
5月21日	ブクチャン	弾道ミサイル1発	飛翔500km
5月29日	ウォンサン	弾道ミサイル1発	飛翔400km、EEZ内
7月4日	クソン	弾道ミサイル1発	飛翔900km、高度2500km、EEZ内
7月28日	ムピョンニ	弾道ミサイル1発	飛翔1000km、高度3500km、EEZ内
8月26日	旗対嶺?	短射程ミサイル	失敗の模様
8月29日	スナン	弾道ミサイル1発	飛翔2700km、高度550km

※EEZ: (日本の)排他的経済水域

※図表1は公表時点の推定で、後に修正された可能性はあります
出所: 防衛省、各種報道等を参照してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。